

中小企業でも利用可能な

「株主総会資料の電子提供制度」とは

株主総会の資料をウェブサイトに掲載し、株主に提供する制度が創設されました。上場企業では強制適用ですが、中小企業でも利用可能なこの制度について、解説します。

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
外国法共同事業／パートナー弁護士

坂本佳隆

株主総会資料の 電子提供制度の概要

2019年12月11日に公布された「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）によって、「株主総会資料の電子提供制度」（以下「電子提供制度」といいます）が創設されました。同制度に関する改正部分は、2

022年9月1日から施行されています。

電子提供制度とは、株主の個別の承諾を得なくとも、株主総会参考書類、議決権行使書面、事業報告および（連結）計算書類（以下「株主総会参考書類等」といいます）を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載する方法（電子提供措置）により、これらの書類を適法に株主に提供したものとする

（すなわち、株主に交付することを不要とする）制度をいいます（会社法325条の2以下）。概要は図表1のとおりです。

電子提供制度を採用できる会社とその手続き

(1) 電子提供制度を採用することができる会社

電子提供制度は、株式会社であればその機関設計（会社法に定められた「機関」を、どのように設置するか組合わせ）にかかわらず採用可能であり、上場会社のみならず、非上場会社や取締役会を設置していない中小企業などであっても採用可能です。

電子提供制度を利用することのメリットとしては、

- ① 株主総会資料をインターネット経由で提供することで、いままでかかっていた印刷・封入・郵送の時間を短縮することができ、そのため、その分、早期に株主に對して情報提供が可能となり、株主による議案の検討期間がより長く確保できる点
- ② 印刷・封入・郵送コストが削減できる点
- ③ ページ数や構成、予算等の制約

が減ること、より充実した内容の株主総会参考書類等の作成が容易になる点などが挙げられます。

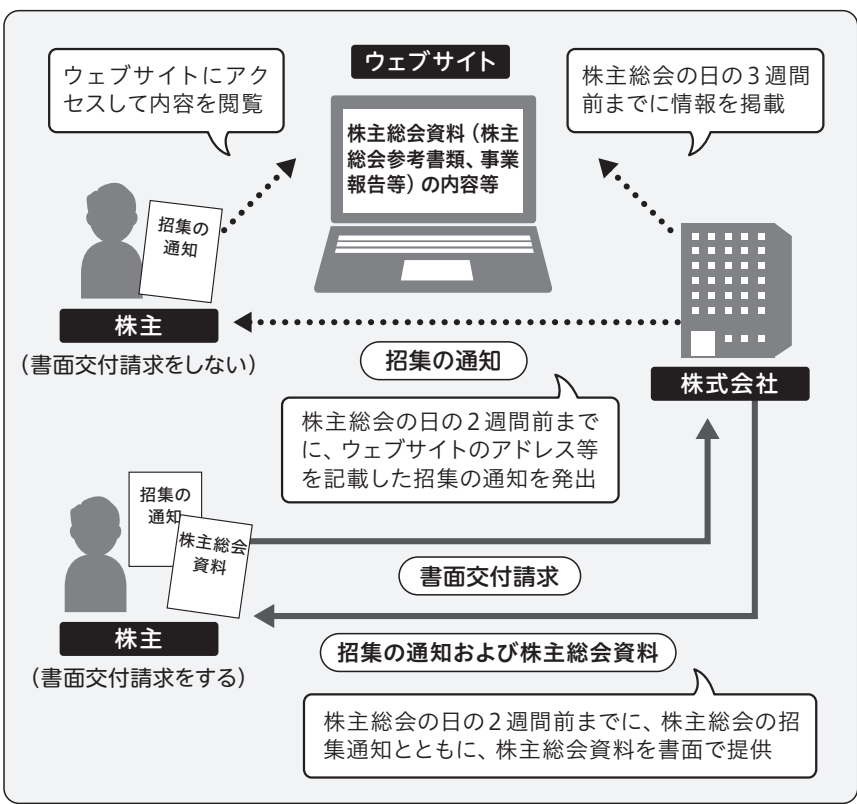
現状、上場会社の定時株主総会の開催は6月下旬に特に集中しています。多くの銘柄に投資している機関投資家は、膨大な数の議案を短期間で検討しなければならなかったため、それぞれの議案を検討する時間を十分に確保できていないという問題が指摘されてきました。そのため、特に①の点は上場会社においては非常に大きいメリットといえます。

他方、非上場会社である中小企業においては、多くの銘柄に投資している機関投資家が株主となっていることは少なく、その場合は株主が議案を検討するための時間が足りないという問題は顕在化していないと思われますので、①のメリットは上場会社に比べるとそれほど大きくないと思われます。

また、中小企業は株主の数も限定的な場合が多いため、②の印刷・封入・郵送コストの削減という面でも、上場会社の場合と比べると大きなメリットとはいえない可能性があります。

もっとも、それでも一定のコス

図表1 電子提供制度の概要



法務省パンフレット「会社法が改正されます」より

社の規模・リソース・状況等を踏まえ、電子提供制度の採用により得られるメリットと、生じ得るコストのバランスを考慮して判断す

る必要があります。

(2) 電子提供制度を採用するための手続き

電子提供制度を採用するための
手続きとして、「電子提供措置を

とる」旨の定款の定めが必要となります（会社法325条の2）。

具体的には、「当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとす」（全国株懇連合会による「定款モデル」）などといった定めを設けることが必要です。

電子提供制度は、特に上場会社の株主にとつての必要性から創設された制度であることから、上場会社は当該定款の定めを設けなけ

ればならないこととされていますが（社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」といいます）159条の2第1項）、非上場会社においては、当該定款の定めを設けるか否かは各社の任意の判断によることとなります。

なお、この定めは登記事項です
ので（会社法911条3項12号の
2）、電子提供制度を採用する会
社においては、定款変更の手続き
と登記手続きが必要となります。

しかしこの点において、上場会社では、電子提供制度の採用が義務付けられることとの関係で、全社に定款変更の手続きを義務付けることとすると会社側の負担が大きいため、電子提供制度に係る改

正会社法の施行日（2022年9月1日）に電子提供措置をとる旨の定款の定めを設けたとみなす経過措置が適用されます（会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（令和元年法律第71号。以下「整備法」といいます）10条2項）。

一方、非上場会社については、かかる経過措置は適用されませんので、株主総会の特別決議により定款変更を行なうことが必須となる点には留意が必要です。

また、登記手続きに関しても、施行日時点の上場会社に対しては電子提供措置をとる旨の定款の定めの変更登記について、施行日から6か月以内とする経過措置が設けられています（整備法10条4項、5項）、非上場会社についてはかかる経過措置の適用はないため、原則どおり、定款変更の効力発生日から2週間以内に変更登記を行わなければならないこととなります。

電子提供制度を採用する場合の具体的な手続き

電子提供制度を採用する会社において、

図表2 電子提供措置事項

① 会社法298条1項各号に掲げる以下の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会の日時および場所 ・株主総会の目的である事項があるときは、当該事項 ・株主総会に出席しない株主が書面によって議決権を行使することができることとするときは、その旨 ・株主総会に出席しない株主が電磁的方法によって議決権を行使することができることとするときは、その旨 ・会社法施行規則63条各号に掲げる事項
② 書面による議決権行使を認める場合には、株主総会参考書類および議決権行使書面に記載すべき事項
③ 電磁的方法による議決権行使を認める場合には、株主総会参考書類に記載すべき事項
④ 会社法305条1項の規定による株主の議案要領通知請求があった場合には、当該議案の要領
⑤ 事業報告および計算書類（監査報告または会計監査報告を含む）に記載・記録された事項（会社が取締役会設置会社である場合において、定時株主総会を招集するとき）
⑥ 連結計算書類に記載・記録された事項（会社が会計監査人設置会社（取締役会設置会社に限る）である場合において、定時株主総会を招集するとき）
⑦ 以上の事項を修正したときは、その旨および修正前の事項

- (1) 電子提供措置
- (2) アクセス通知の発出
- という2つの手続きを履践する必要がある。

(1) 電子提供措置（原則株主総会の日の3週間前まで）

電子提供措置とは、「電磁的方法により株主が情報の提供を受けることができる状態に置く措置であつて法務省令で定めるもの」（会社法325条の2柱書括弧書）と定義されます。

要は、会社が、インターネット

上のウェブサイトに株主総会参考書類等の内容をアップロード（掲載）し、株主が閲覧することができ状態にすることをいいます（会社法施行規則95条の2）。

電子提供措置は、株主総会の日の3週間前または招集通知の発出日のいずれか早い日から開始し、株主総会の日後3か月を経過する日まで継続して行なわなければならないこととされています（会社法325条の3第1項）。

ここで留意すべきは、電子提供

制度を採用している会社（利用が強制される上場会社を含みます）は、原則として必ず株主総会資料について電子提供措置をとらなければならない点です。

したがって、「電子提供措置をとる」旨の定款の定めを設けて電子提供制度を採用したにもかかわらず、電子提供措置をとらずに従前どおり書面で株主総会資料を提供することは許されません。

電子提供措置をとらなければならない事項（電子提供措置事項）は、図表2のとおりです（会社法325条の3第1項）。

(2) アクセス通知の発出（株主総会の日の2週間前まで）

電子提供制度を採用する会社は、電子提供措置をとるとともに、「アクセス通知」と呼ばれる最低限の事項（株主総会の日時・場所・議題、電子提供措置をとっている旨、ウェブサイトのアドレス等）が記載された書面（狭義の招集通知に相当する書面）を作成し、株主総会の日の2週間前までに発出する必要があります（会社法325条の4）。

電子提供制度を利用しない場合、株主総会の招集通知は、原則として株主総会の日の2週間前ま

でに発出することとされていますが、非公開会社の場合には、書面投票制度または電子投票制度を採用するときを除き、株主総会の日の1週間前（取締役会非設置会社の場合には、定款の定めによりさらに短縮することが可能）までに発出すればよいこととされています（会社法299条1項）。

しかし電子提供制度を利用する場合は、公開会社か非公開会社にかかわらず、前述のとおり、アクセス通知は株主総会の日の2週間前までに発出しなければならないこととされています。

したがって、中小企業については、電子提供制度を採用する場合、従前の株主総会と比べて招集通知（アクセス通知）の発出タイミングが早まるため、準備作業も前倒しで開始する必要がある点には留意が必要です。

株主の
書面交付請求権

電子提供制度は、電子提供措置をとることで、株主総会参考書類等を株主に交付することを不要とする制度ですので、インターネットを利用することができない株主

への配慮が必要となります。

そこで株主は、会社に対して直接に、または証券会社等を経由して請求することにより、電子提供措置事項を記載した書面の交付を受けることができることとされています（書面交付請求権。会社法325条の5第1項、振替法159条の2第2項）。

請求のタイミングについては、議決権基準日を設定する場合には当該基準日までとされている一方で（会社法325条の5第2項）、議決権行使基準日を設定しない場合には招集通知の発出までとされています。

非上場会社である中小企業のように、株主が相当少数で安定的である場合、議決権行使基準日の設定を行わないケースも多いですが、電子提供制度を採用する場合には、書面交付請求権の行使期限が議決権行使基準日を設定している場合と比べて後倒しになる点（すなわち、招集通知発出直前に株主から書面交付請求がされた場合にも対応する必要がある点）には留意が必要です。

会社は、書面交付請求をした株主に対し、招集通知とセットで（株主総会の日の2週間前までに）、

電子提供措置事項を記載した書面を交付する必要があります（会社法325条の5第2項）。

なお、電子提供措置事項のうち、ウェブ開示によるみなし提供（会社法施行規則94条1項等）が認められる事項に「ほぼ相当する」事項の全部または一部について、書面交付請求に基づき交付する書面に記載することを要しない旨を定款で定めることが可能です（会社法325条の5第3項）。

株主は、一度書面交付請求をすれば、撤回しない限り、その後のすべての株主総会に係る電子提供措置事項を記載した書面の交付を請求しているものと取り扱われます。したがって、毎年書面交付請求をする必要はありません。

このような制度となっている関係で、書面交付請求をしている株主の数が累積的に増えていく懸念があるため、会社法上、異議申述の手続きが用意されています。

具体的には、書面交付請求の日（または異議を述べた日）から1年経過後、会社は、書面交付請求をした個々の株主に対し、書面交付を終了する旨を通知し、かつ、一定期間（1か月以上の期間）内に異議を述べるべき旨を催告する

ことができます（会社法325条の5第4項）。

株主が催告期間内に異議を述べなければ、当該株主がした書面交付請求は、当該催告期間の経過時に失効することになります（会社法325条の5第5項）。

その他中小企業での採用にあたって留意すべき点
(適用開始時期)

上場会社の場合、施行日（2022年9月1日）から6か月以内に開催される株主総会には電子提供制度を適用しないこととする（すなわち、電子提供制度は2023年3月以降に開催する株主総会から適用される）旨の経過措置が設けられています（整備法10条3項）。

一方、非上場会社については、このような経過措置が設けられていないため、電子提供措置をとる旨の定款の定めがある会社は、その後最初に招集手続き（招集決定に関する取締役会決議）が開始される株主総会から電子提供制度が適用されることになると考えられます。

電子提供制度は今般の会社法改正により新しく創設された制度で

あり、まだ先例が蓄積していない状況であるため、中小企業において2023年3月より前に電子提供措置をとる旨の定款の定めを置き、かつ、株主総会を開催しようとする場合には、上場会社における先例を参考にすることができないこともあり、準備作業において実務的な観点から新たに検討が必要な事項が発見される可能性は相応にあるため、準備期間を長めに設定しておくのが望ましいと思われます。

また、上場会社に適用される経過措置の趣旨は、株主の利益保護のため最低でも3か月間の書面交付請求の機会を保障する点にあります。

非上場会社が施行日から6か月以内に開催する株主総会について電子提供制度を適用することになる場合は、株主が書面交付請求権を行使する機会が実質的に害されることのないように、あらかじめ書面交付請求書を株主に交付して周知し、あるいは、書面交付請求をしていない株主も含めて全株主に対して株主総会参考書類等を書面で提供すること（いわゆるフルセットデリバリー）を検討することも考えられます。